

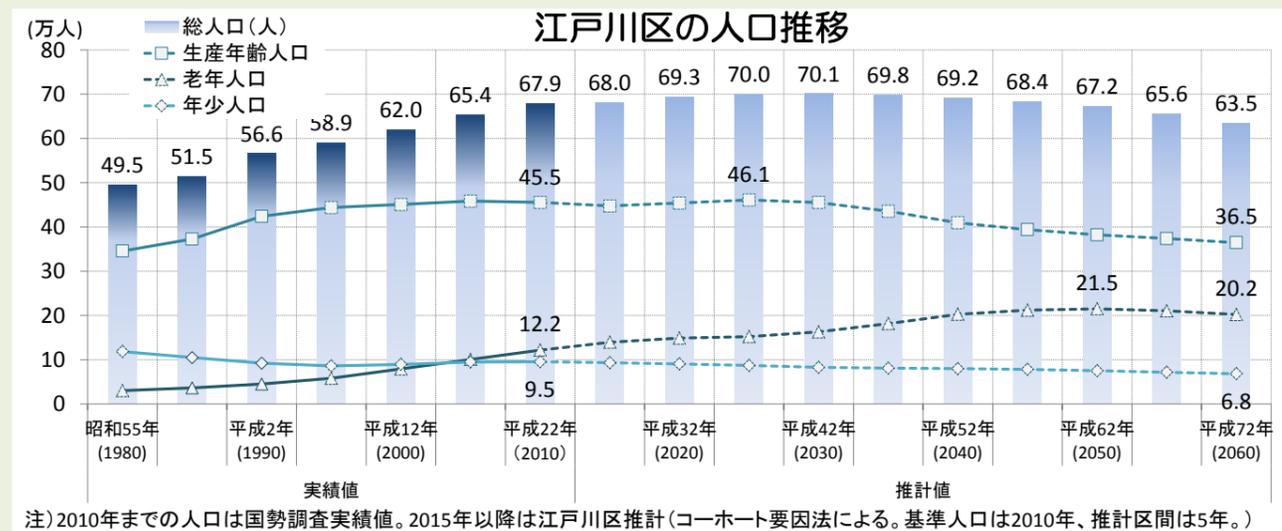
江戸川区の人口推移と今後の見通し

将来的には人口が減少し、高齢化も一層進み、地域経済・社会の活力の低下や負担の増加が懸念されます。

○江戸川区の2010年（平成22年）国勢調査人口は約67万9,000人で、1950年（昭和25年）以降、一貫して増加が続いています。

○しかし、今後は、2030年（平成42年）の約70.1万人をピークとして徐々に総人口が減少します。2060年（平成72年）の総人口は約63.5万人となり、2010年比で約4.4万人（6.5%）の減少となる見込みです。

○老年人口（65歳以上人口）比率は2060年（平成72年）に約3割まで高まり、老年人口一人を支える生産年齢人口（15歳～64歳人口）は、2015年（平成27年）の3.21人から、2060年（平成72年）の1.80人まで低下します。



人口減少の背景 ～転出入の側面から

子どもを産み、育てる世代が区外に転出していきます。

○江戸川区の人口が増加を支えてきた大きな要因の一つが、入学や就職に伴う地方からの10代～20代の若い世代を中心とした転入超過です。

○一方で、若い世代の区内定着率が低いという特徴があります。

○近隣自治体への転出超過が目立ちます。



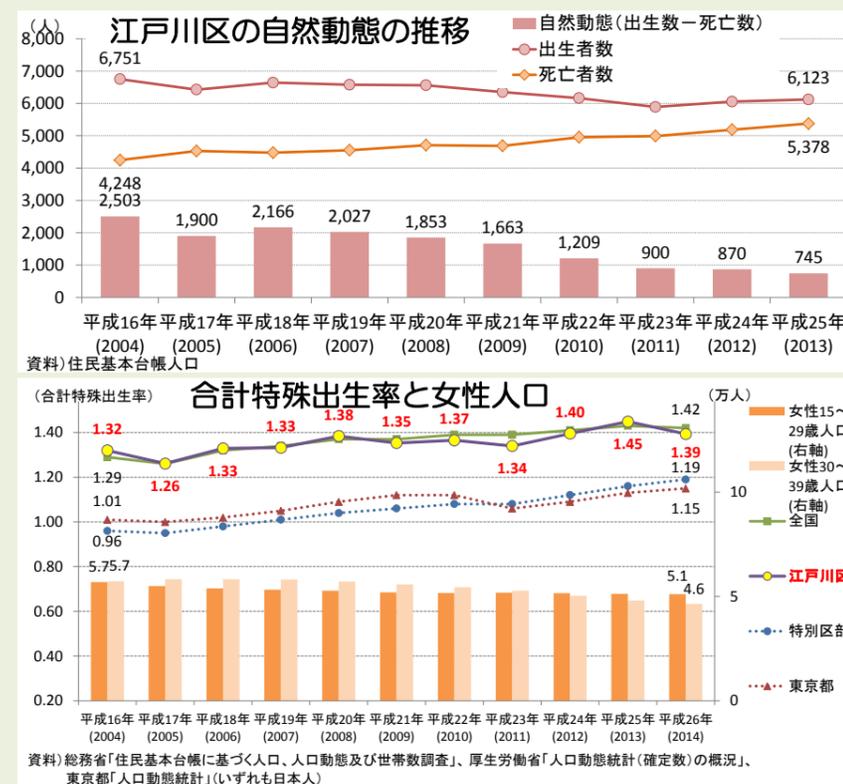
- 20歳前後は入学・卒業・就職などで動きの多い世代であり、区内定住率も低い。
- 加えて、乳幼児を抱える30代前後の家族の多くも、10年以内に江戸川区から転出している。

人口減少の背景 ～出生者数の側面から

出生者数が減少傾向にある一方、死亡者数が増加していることから、自然減局面に入る可能性が高くなっています。

○出生者数は微減しながら推移している一方で、高齢者数が急増していることから、近年は出生者数と死亡者数の差が縮まっています。

○江戸川区の合計特殊出生率は高いものの人口を維持するほどではなく、加えて、出産年齢期の20代、30代女性人口が減少傾向にあります。



- 出生者数と死亡者数の差が縮まってきたり、両者が逆転する、自然減の局面が近づいている。

- 一人の女性が産む子どもの数が少ないことに加え、出産年齢期の女性が減っていることから、出生者数が増えにくい構造。

今後目指すべき方向性

「江戸川区総合戦略」を策定し、少子高齢化と人口減少に向けた取組を積極的に推進します。

将来人口に係る課題を踏まえると、今後の取り組みに向けては、大きく

- ① 出生者数増加に向けた取り組みの強化
- ② 定住化に繋げるための、住みたい街、住み続けたい街に向けた魅力ある街づくり
- ③ 高齢化社会への対応
- ④ 域内外との交流人口やモノの動きを増やした双方の地域経済・社会の活性化

が求められます。



以上を踏まえ、平成31年度までの目標や具体的な政策をまとめた「江戸川区総合戦略」を策定します